

2023年2月1日

12:00～13:00

参議院内第9・10控室

参議院自民党勉強会

未婚化と未婚男女の 属性ミスマッチ

国立社会保障・人口問題研究所

鎌田 健司

自己紹介

国立社会保障・人口問題研究所



人口構造研究部 第二室長

業 務

地域別将来推計人口・世帯推計
(全国・都道府県) ・世帯動態調査

専門分野

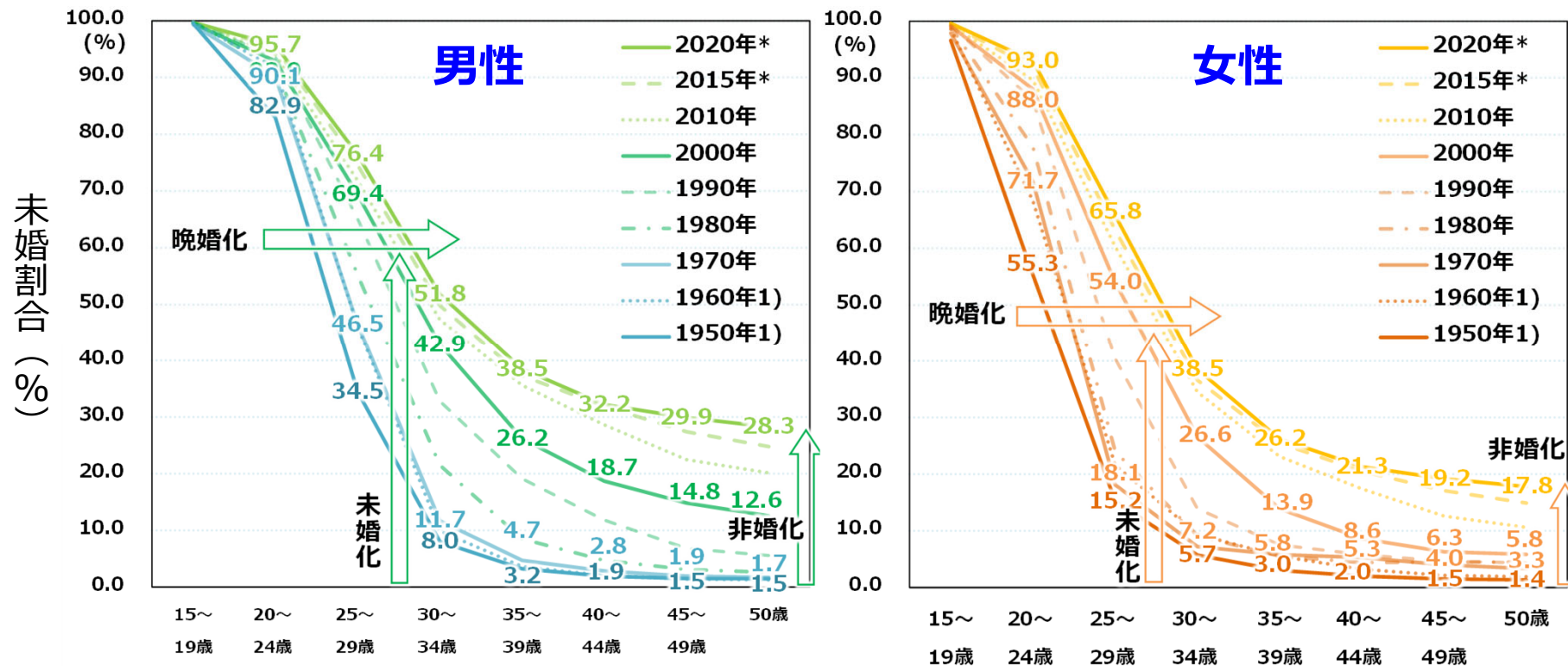
人口学、社会科学方法論

分析
テーマ

地方自治体の少子化対策、地域出生力変動の要因分析、結婚・出生の個票分析等

未婚化の定義

- 10代後半から30代前半の男女の未婚者割合の上昇
 - 晩婚化**（平均初婚年齢の上昇） + **非婚化**（50歳時の未婚割合）
- 1970年代半ば以降、上昇傾向：1920-70年代は「皆婚社会」
 - 男性は1950年代前半生まれ（コホート）から
 - 女性は1960年代生まれ（コホート）から



総務省統計局『国勢調査報告』.年齢別人口(配偶関係不詳を除く)に占める割合. *配偶関係不詳補完結果に基づく.
1)沖縄県を含まない. 50歳時の未婚割合: 45~49歳と50~54歳における割合の平均値. *配偶関係不詳補完結果に基づく.

未婚化の影響

- **未婚化は少子化の主要因**

- **合計出生率の人口学的要因分解**（岩澤 2008,2015）

- **初婚行動の変化**の寄与（89.1%）
- **夫婦の出生行動等**の寄与（10.9%）
- 背景：日本では出生の98～99%は婚姻内

合計出生率の基準値
2.01から2012年の
1.38までの変化量

- **夫婦の出生行動は比較的安定的**（国立社会保障・人口問題研究所 2010,2015,2022）

- **完結出生児数**：2.2人(1972)→2.2人(2002)→1.9人(2021)
 - 2005年以降の低下：子ども数0・1人の増加、3人以上の減少
 - 結婚年齢によって最終的な子ども数に違い
 - 20代前半2.08人、20代後半1.92人、30代前半1.5人

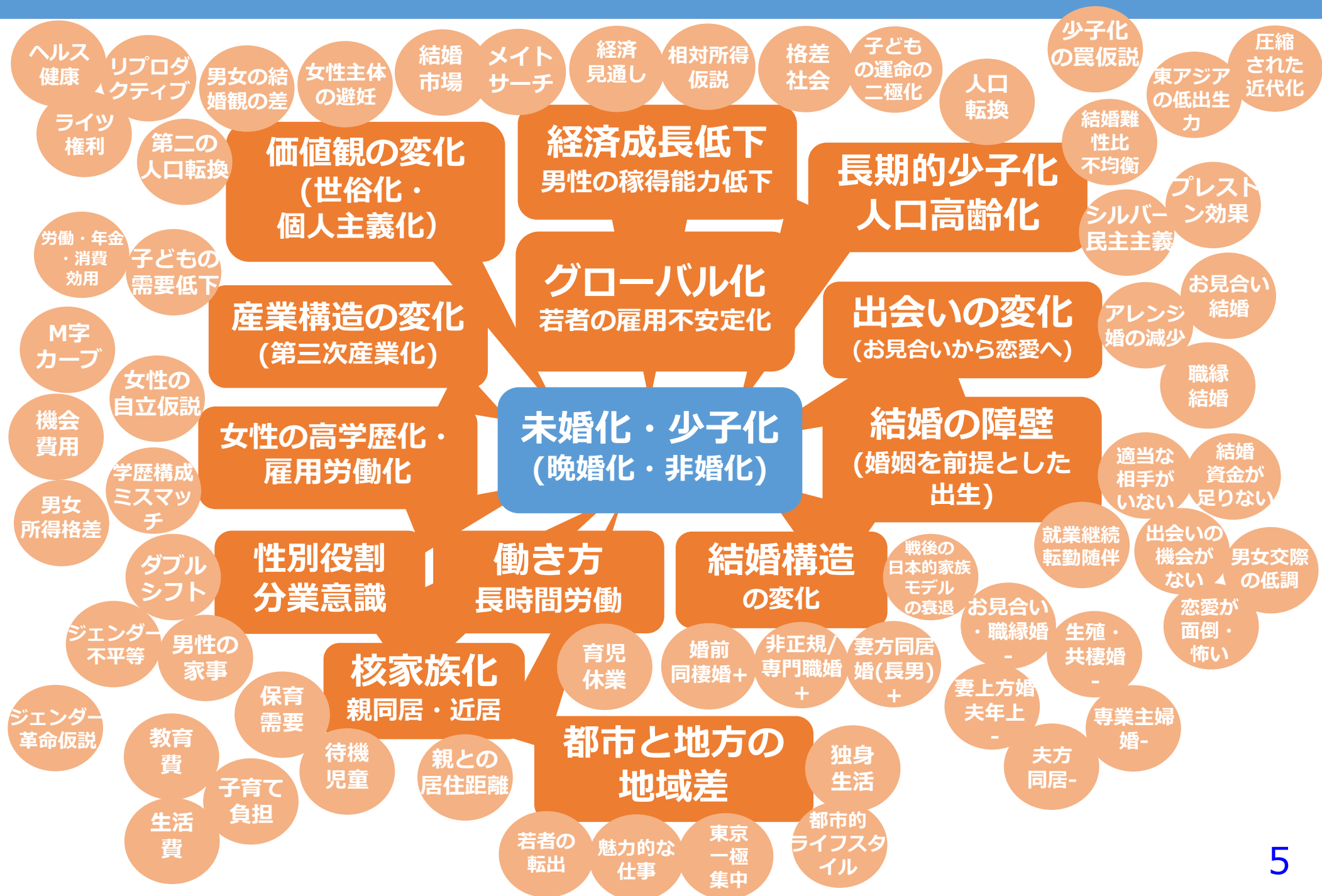
※完結出生児数：初婚どうしの夫婦が結婚持続期間15～19年における平均出生子ども数。

岩澤美帆（2008）「初婚・離婚の出生率への影響」『人口問題研究』第64巻第4号, pp.19-34.

岩澤美帆（2015）「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房, pp.49-72.

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第14・15・16回）

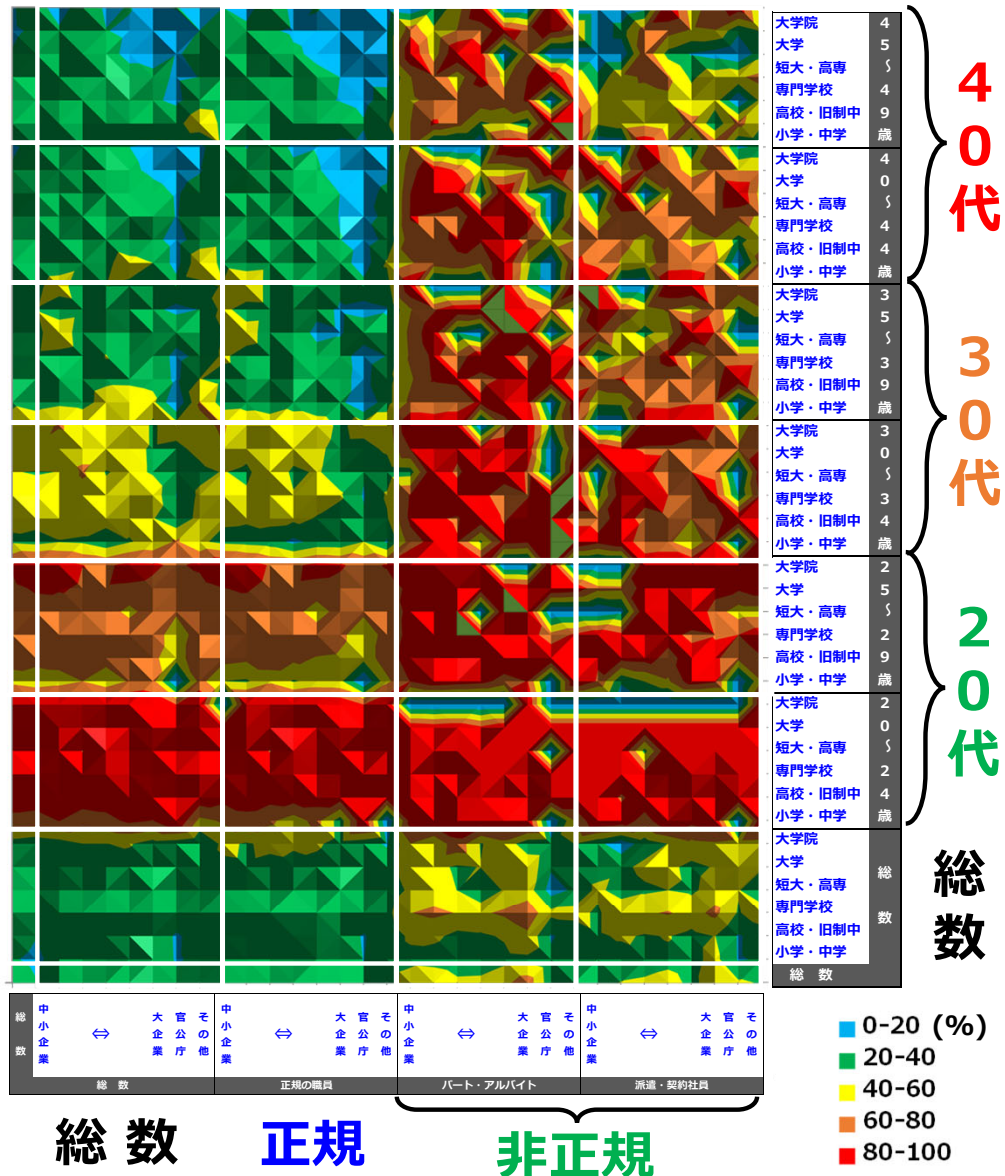
未婚化・少子化の背景



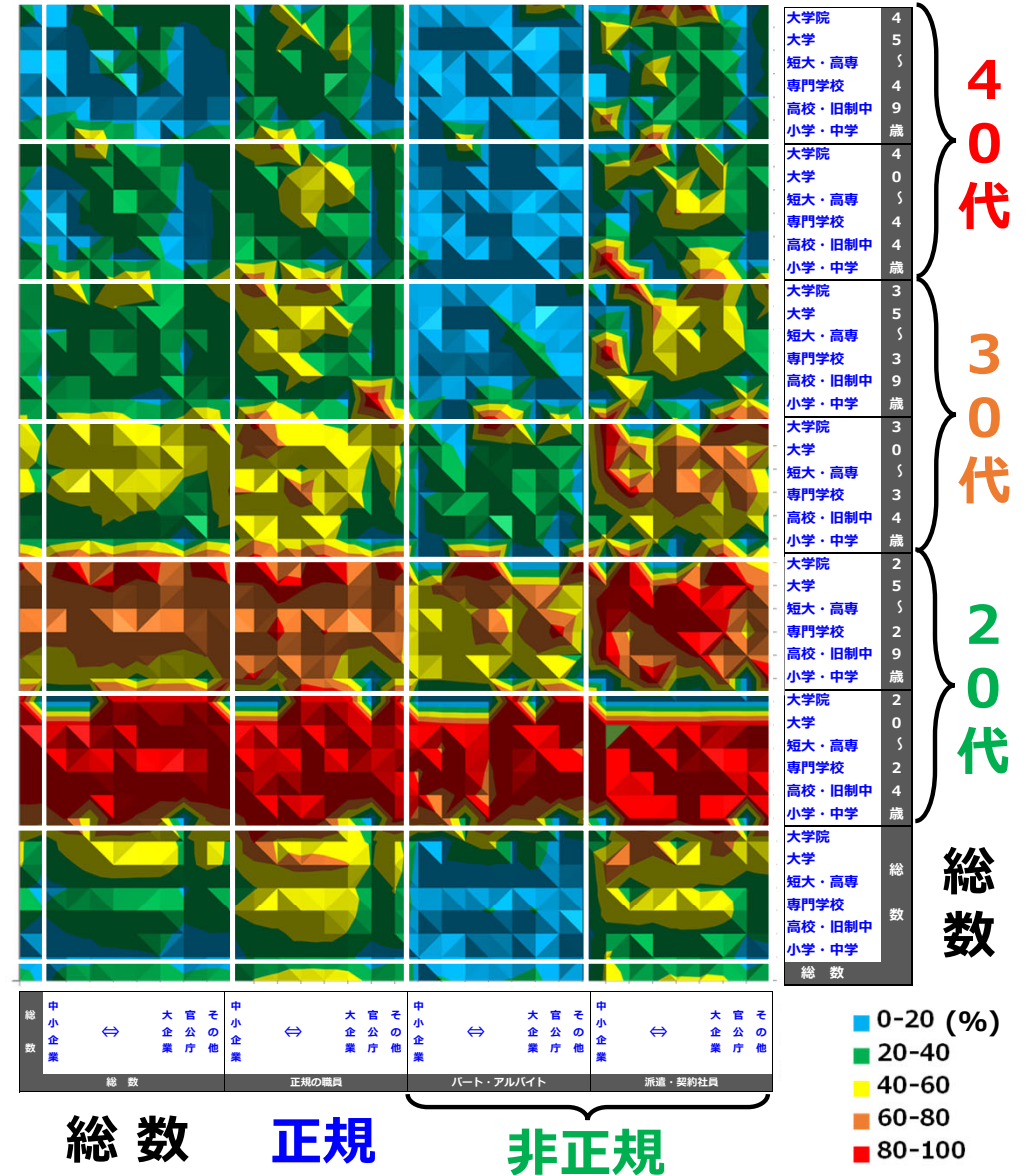
未婚率が高い属性は何か？（2017年）

男性は非正規，女性は高学歴フルタイムで未婚率が高い

男 性



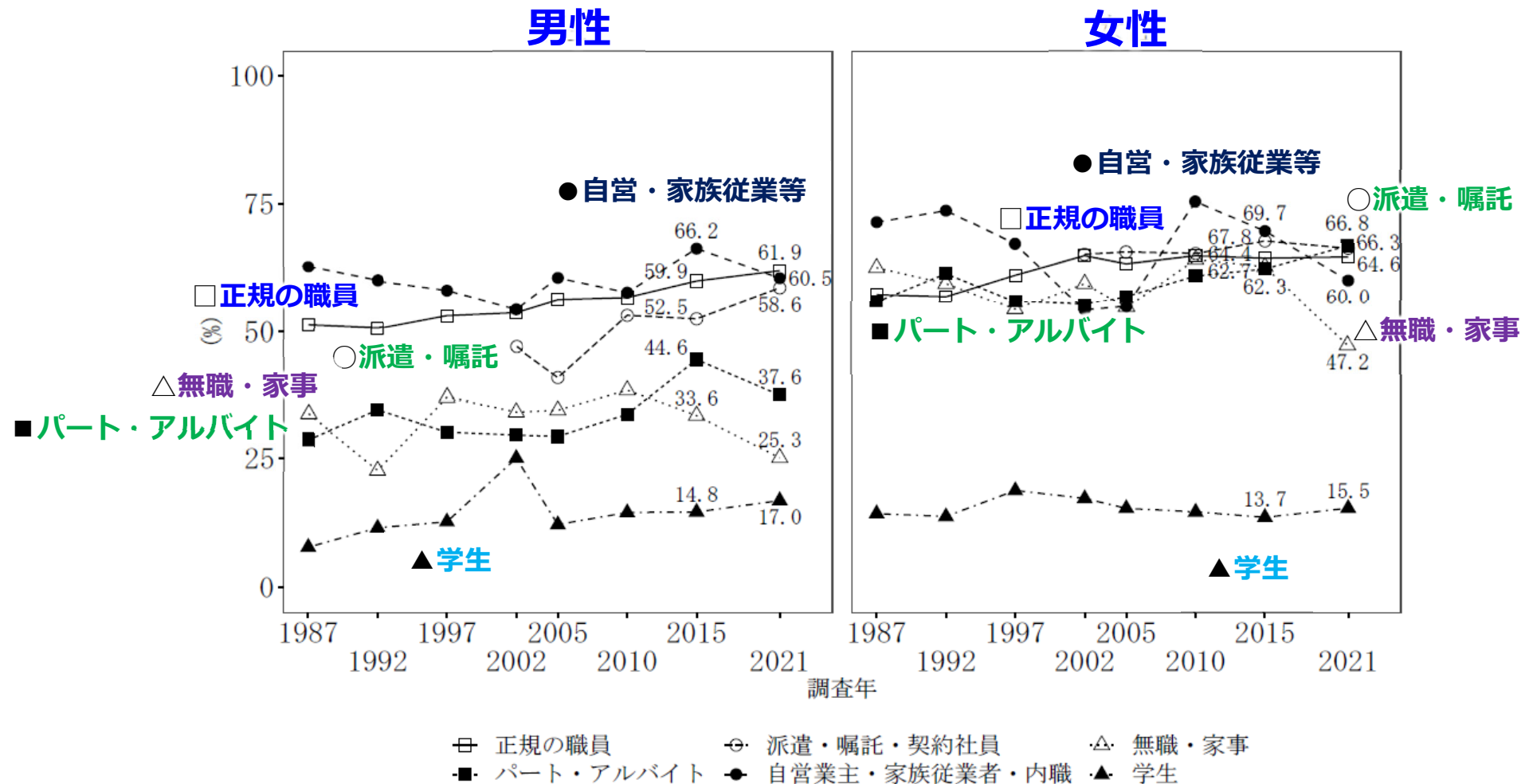
女 性



就業状態別、結婚意欲：1987-2021年

男性は就業状況によって結婚意欲に大きな差がある

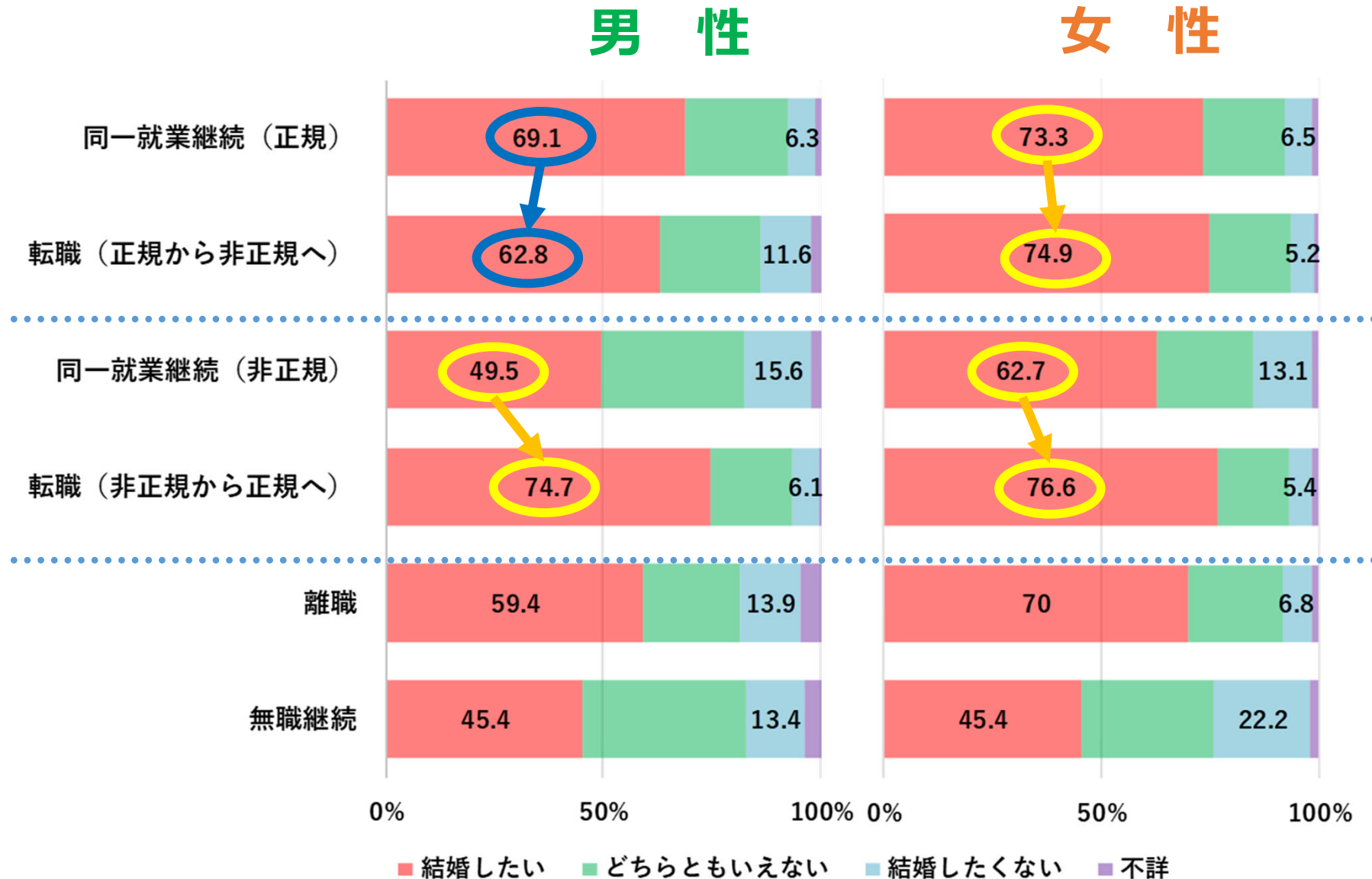
図表 1-4 調査・現在の就業状況・従業上の地位別にみた、一年以内に結婚する意思のある未婚者割合



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。

就業状況の変化が結婚意欲の変化へ与える影響

非正規から正規へ転職すると、結婚意欲が上昇する



未婚者の独身でいる理由

18～24歳

男性：

若すぎる→

仕事・学業→

必要性なし↓

女性：

仕事・学業↓

若すぎる→

必要性なし→

25～34歳

男性：

適当な相手なし→

独身の自由→

必要性なし↓

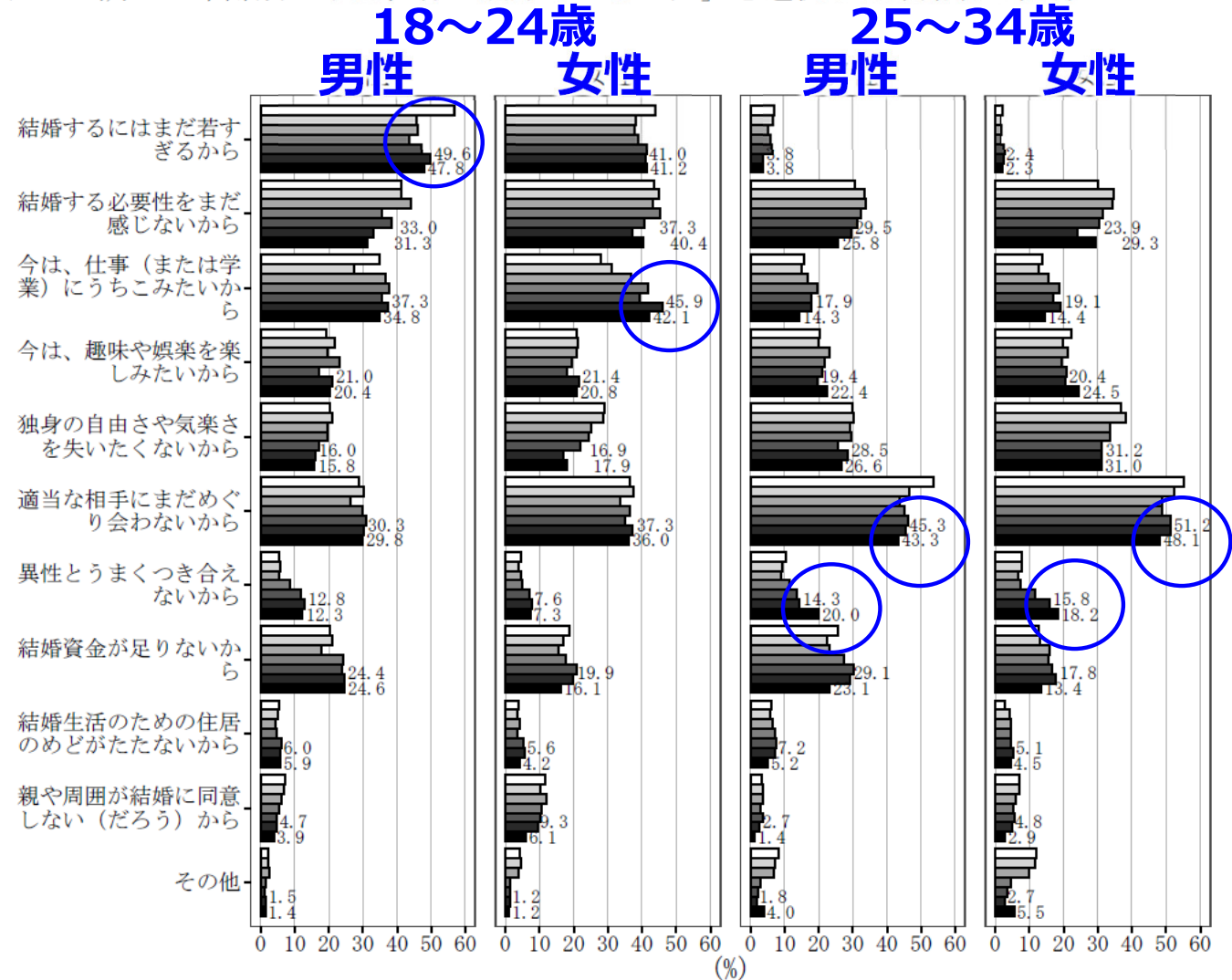
女性：

適当な相手なし→

独身の自由→

必要性なし↑

図表 1-7 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合



□ 第10回(1992) □ 第11回(1997) □ 第12回(2002) □ 第13回(2005)
 ■ 第14回(2010) ■ 第15回(2015) ■ 第16回(2021)

注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を独身でいる理由（3つまで選択）として挙げているかを示す。

適当な相手にめぐりあわない理由

図表 4-1-6 適当な相手にめぐりあわない具体的内容 (単一回答)

- 出会いの機会がない (42.6%)
- 人を好きになつたりしない (18.0%)
- 条件に見合う相手がいない (13.5%)

そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない(いない)ため、出会いの機会がほとんどない	同世代の未婚者は周囲にいるが、自分が求める条件に見合う相手がいない	結婚に結びつかないような相手(例:結婚願望のない未婚者や既婚者)ばかり好きになってしまう	好きな人はいるが、相手が自分を好きになつてくれず、交際に発展しない	そもそも人を好きになつたり、結婚相手として意識することが(ほとんど)ない	交際に至っても、仕事の都合等で同居の希望がかなわず、結婚することが考えられない	その他	答えたくない
---	-----------------------------------	--	-----------------------------------	--------------------------------------	---	-----	--------

男性

女性

		n=								(%)
TOTAL		1864	42.6	13.5	6.3	11.9	18.0	2.4	1.5	3.9
男性	合計	1017	44.2	11.8	5.1	14.5	16.6	2.0	1.6	4.2
	20-29歳	374	38.0	12.6	2.9	13.9	23.5	2.1	2.7	4.3
	30-39歳	343	50.1	9.0	7.6	14.3	12.8	1.5	0.6	4.1
	40-49歳	300	45.3	14.0	5.0	15.3	12.3	2.3	1.3	4.3
女性	合計	847	40.6	15.5	7.8	8.7	19.7	2.8	1.4	3.4
	20-29歳	376	32.4	18.6	6.6	8.0	26.6	2.7	1.9	3.2
	30-39歳	280	47.1	10.4	7.1	10.7	17.9	2.9	0.4	3.6
	40-49歳	191	47.1	16.8	11.0	7.3	8.9	3.1	2.1	3.7

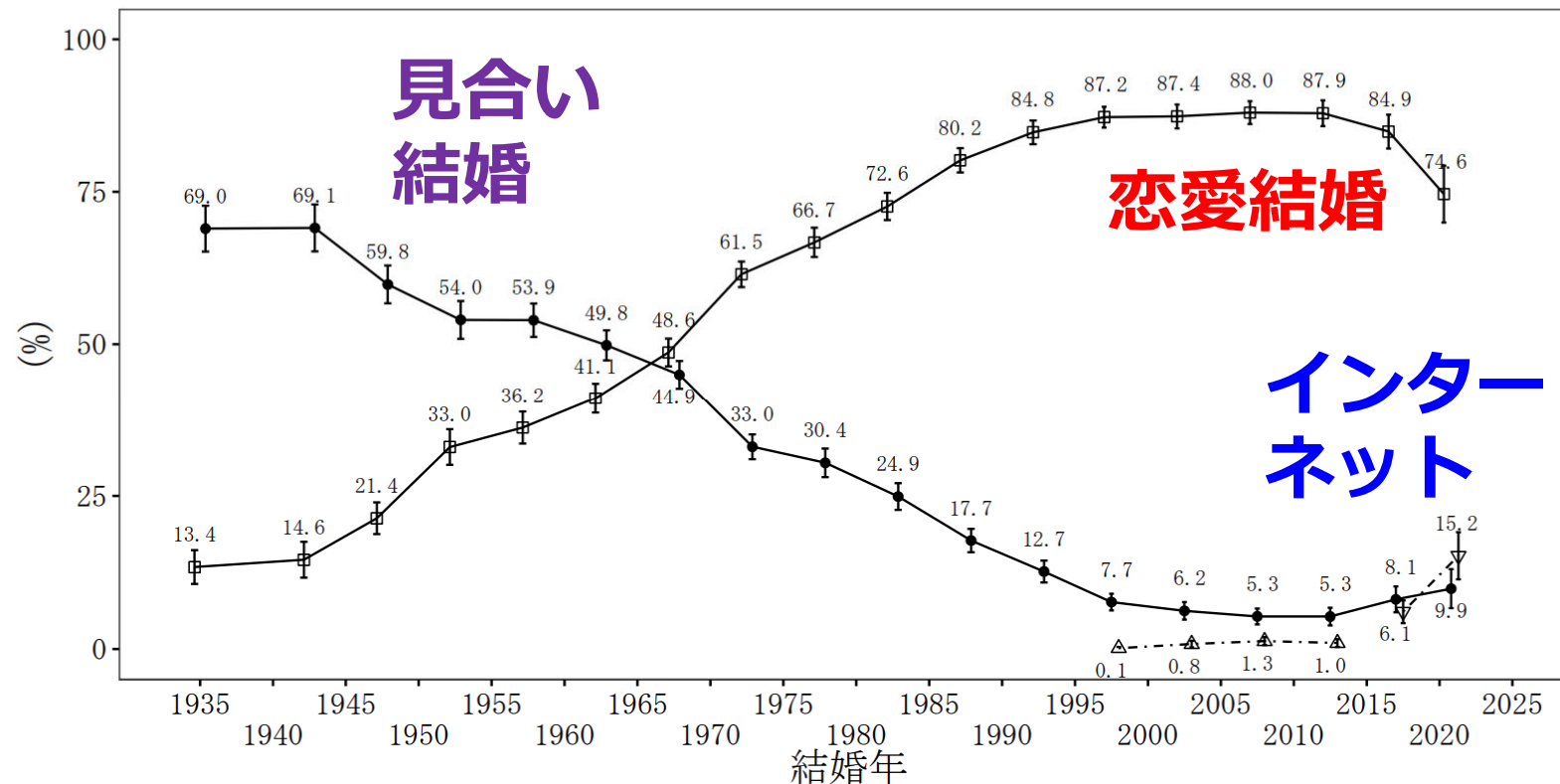
結婚構造の変化

見合い結婚から恋愛結婚へ

岩澤美帆・三田房美（2005）「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.16-28.

- 自由な配偶者選択⇨マッチング機能の低下
- 初婚減少の内、**見合い結婚で5割・職縁結婚で4割**を説明

図表 5-2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成割合

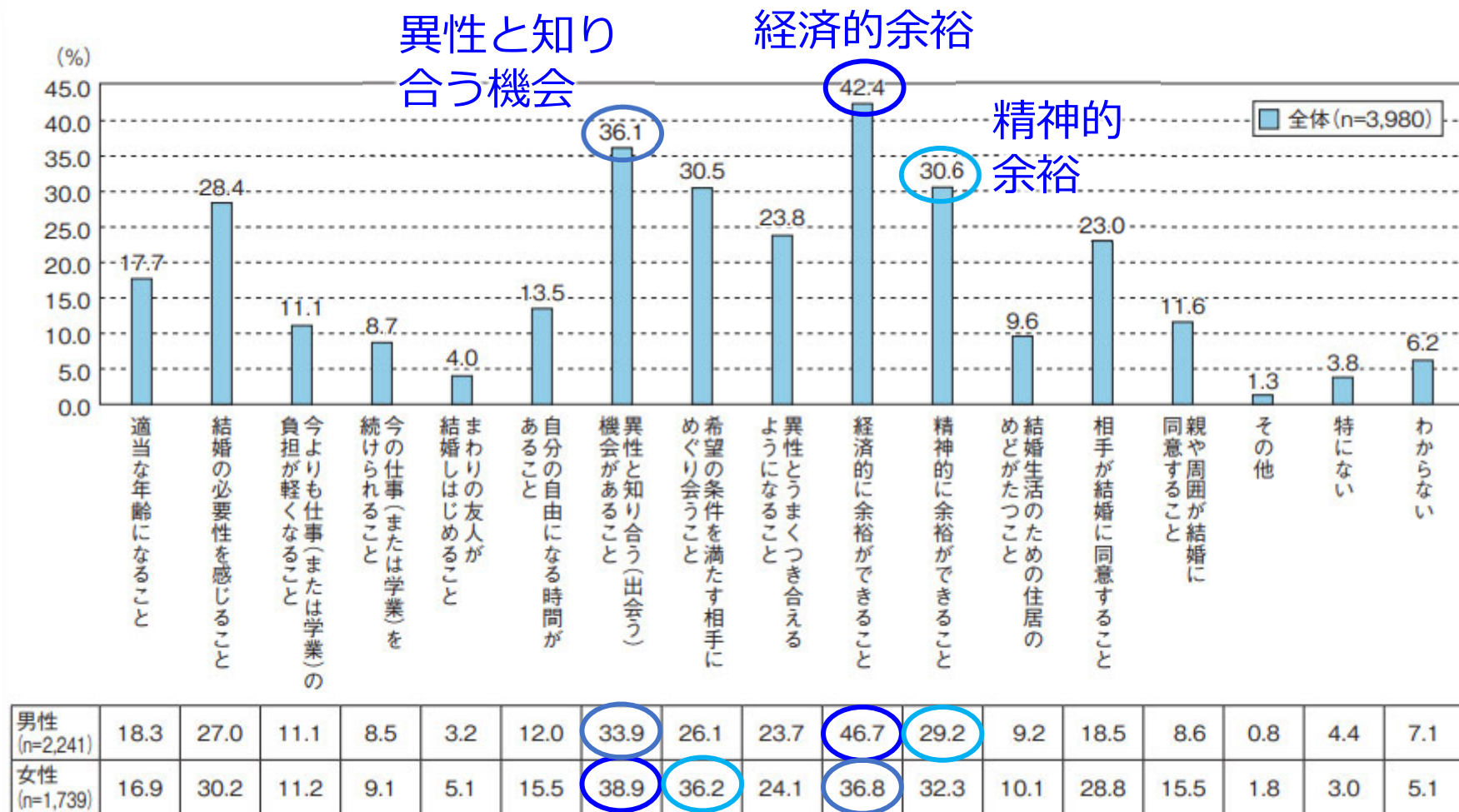


□ 恋愛結婚 • 見合い結婚 △ メディアを通じて ▽ ネット（インターネット）で

結婚に必要な状況

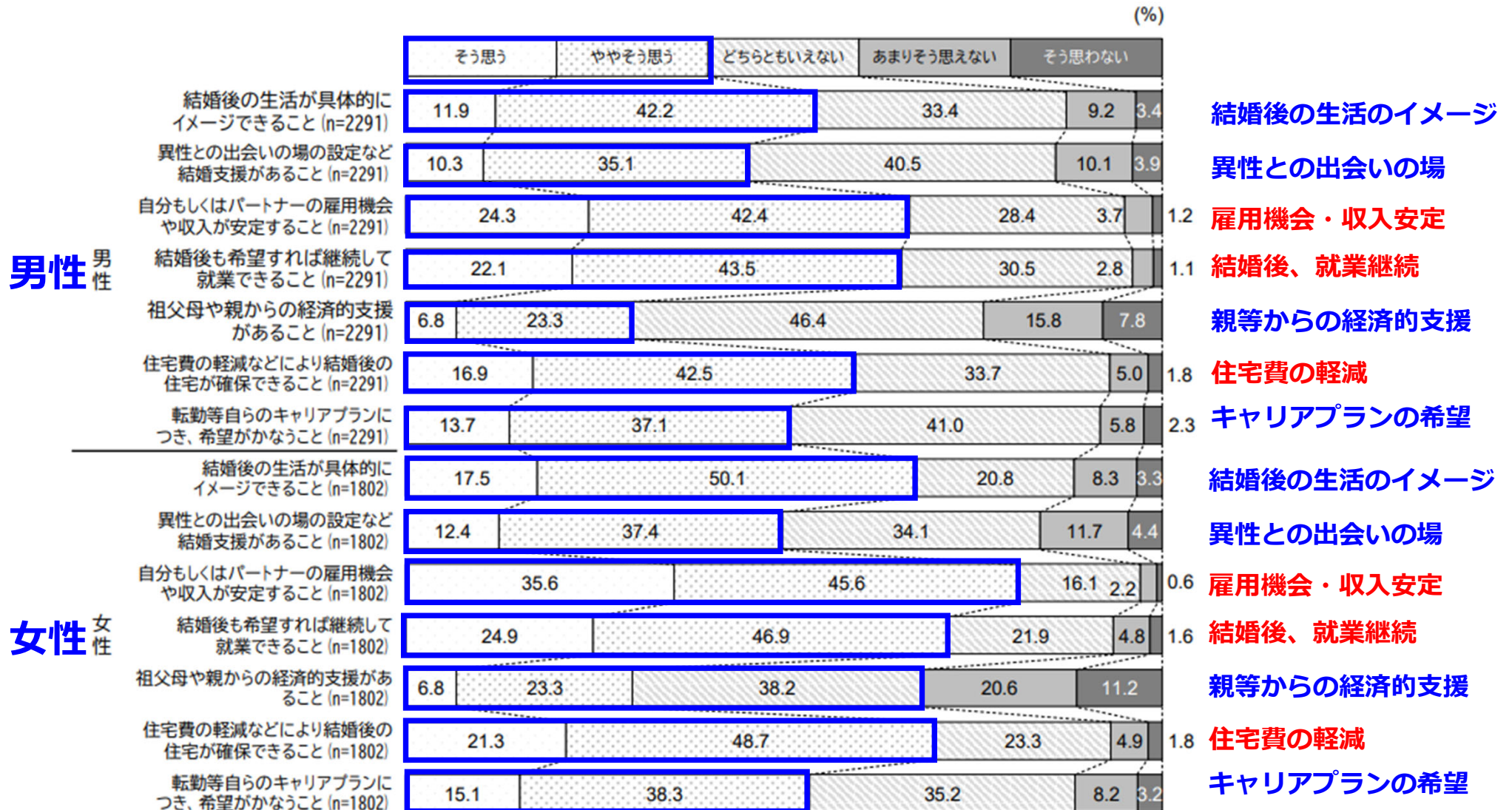
結婚に必要な状況

経済的余裕・異性と知り合う機会・精神的余裕
希望の条件を満たす相手にめぐり会う



結婚の希望がかないやすくなる支援・環境

図表 4-1-12 結婚の希望がかないやすくなる支援・環境 (それぞれ単一回答)



少子化社会対策大綱

少子化社会対策大綱（概要） ～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～

2020年5月29日閣議決定

- ・少子化社会対策基本法※1に基づく総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の指針
- ・2004年、2010年、2015年に続く第4次の大綱

<背景>

- ・少子化の進行は、人口（特に生産年齢人口）の減少と高齢化を通じて、社会経済に多大な影響
- ・少子化の主な原因は、未婚化・晩婚化、有配偶出生率の低下・背景には、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因
- ・希望の実現を阻む隘路を打破するため、長期的な展望に立ち、必要な安定財源を確保しながら、総合的な少子化対策を大胆に進める必要
- ・新型コロナウイルス感染症の流行は、安心して子供を生み育てられる環境整備の重要性を改めて浮き彫りにした
学校の臨時休業等により影響を受ける子育て世帯に対する支援等の対策と併せて、非常時の対応にも留意しながら総合的な少子化対策を進める

<基本的な目標>

- ・「希望出生率1.8」の実現に向け、令和の時代にふさわしい環境を整備し、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子供を持てる社会をつくる（結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであり、個々人の決定に特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりすることがあってはならないことに十分留意）

<基本的な考え方>

1 結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる

- ・若い世代が将来に展望を持てる雇用環境等の整備
- ・結婚を希望する者への支援
- ・男女共に仕事と子育てを両立できる環境の整備
- ・子育て等により離職した女性の再就職支援、地域活動への参画支援
- ・男性の家事・育児参画の促進・働き方改革と暮らし方改革

2 多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える

- ・子育てに関する支援（経済的支援、心理的・肉体的負担の軽減等）
- ・在宅子育て家庭に対する支援
- ・多子世帯、多胎児を育てる家庭に対する支援
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援
- ・子育ての担い手の多様化と世代間での助け合い

3 地域の実情に応じたきめ細かな取組を進める

- ・結婚、子育てに関する地方公共団体の取組に対する支援
- ・地方創生と連携した取組の推進

4 結婚、妊娠・出産、子供・子育てに温かい社会をつくる

- ・結婚を希望する人を応援し、子育て世帯をやさしく包み込む社会的機運の醸成
- ・妊娠中の方や子供連れに優しい施設や外出しやすい環境の整備
- ・結婚、妊娠・出産、子供・子育てに関する効果的な情報発信

5 科学技術の成果など新たなリソースを積極的に活用する

- ・結婚支援・子育て分野におけるICTやAI等の科学技術の成果の活用促進

このほか、ライフステージ（結婚前、結婚、妊娠・出産、子育て）ごとに施策の方向性を整理

<施策の推進体制等>

- ・有識者の意見を聞きつつ、施策の進捗状況等を検証・評価する体制を構築し、PDCAサイクルを適切に回す
- ・施策について数値目標を設定するとともに、その進捗を定期的にフォローアップ※2
- ・更に強力に少子化対策を推進するために必要な安定財源の確保について、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め、幅広く検討

※1 少子化社会対策基本法（平成15年法律第133号）（抄） 第7条 政府は、少子化に対処するための施策の指針として、総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の大綱を定めなければならない。

※2 本大綱については、施策の進捗状況とその効果、社会情勢の変化等を踏まえ、おおむね5年後を目処に見直しを行うこととする。

少子化社会対策大綱

少子化社会対策大綱のポイント

- ◆ 新たな「少子化社会対策大綱」を、令和2年5月29日に閣議決定。
- ◆ 基本的な目標として「希望出生率1.8」の実現を掲げ、目標実現のための具体的な道筋を示す狙い。

背景

- 2019年の出生数は86万5,239人と過去最少（「86万ショック」）
- 少子化の進行は、人口の減少と高齢化を通じて社会経済に多大な影響を及ぼす、国民共通の困難
- 少子化の背景にある、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む隘路の打破に強力に取り組む必要

主な施策

- 「希望出生率1.8」の実現に向けて、ライフステージに応じた総合的な少子化対策を大胆に進める

【結婚しない理由】男女とも「適当な相手にめぐり会わない」が最多
【理想の子供数を持たない理由(理想1人)】【夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合】家事・育児時間なし：10.0% 6時間以上：87.1%
【理想の子供数を持たない理由(理想3人)】子育てや教育にお金がかかりすぎるから(69.8%)
【理想の子供数を持たない理由(理想1人)】高年齢で生むのはいやだから(39.0%)

結婚支援

地方公共団体が
行う総合的な結
婚支援の一層の
取組を支援

結婚に伴う新生
活のスタート
アップに係る経
済的負担を軽減

妊娠・出産への支援

＜不妊治療＞
不妊治療の費用助成を行
うとともに、適応症と効
果が明らかな治療には広
く医療保険の適用を検討
し、支援を拡充

＜切れ目のない支援＞
産後ケア事業の充実等

仕事と子育ての両立

＜男性の家事・育児参画促進＞
男性の育休取得30%目標に
向けた総合的な取組の推進

＜育児休業給付＞
上記取組の推進状況を踏まえ、
中長期的な観点から、その充
実を含め、効果的な制度の在
り方を総合的に検討

＜待機児童解消＞
保育の受け皿確保

地域・社会による 子育て支援

保護者の就業の有無等にか
かわらず多様なニーズに応
じて、全ての子育て家庭が、
それぞれが必要とする支援
にアクセスでき、安全かつ
安心して子供を育てられる
環境を整備

経済的支援

＜児童手当＞
財源確保の具体的な方策と併せて、
子供の数や所得水準に応じた効果
的な給付の在り方を検討

＜高等教育の修学支援＞
多子世帯に更に配慮した制度の
充実を検討

＜幼児教育・保育の無償化＞
2019年10月からの無償化を着実
に実施

- 更に強力に少子化対策を推し進めるために必要な安定財源の確保について、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め、幅広く検討を進める

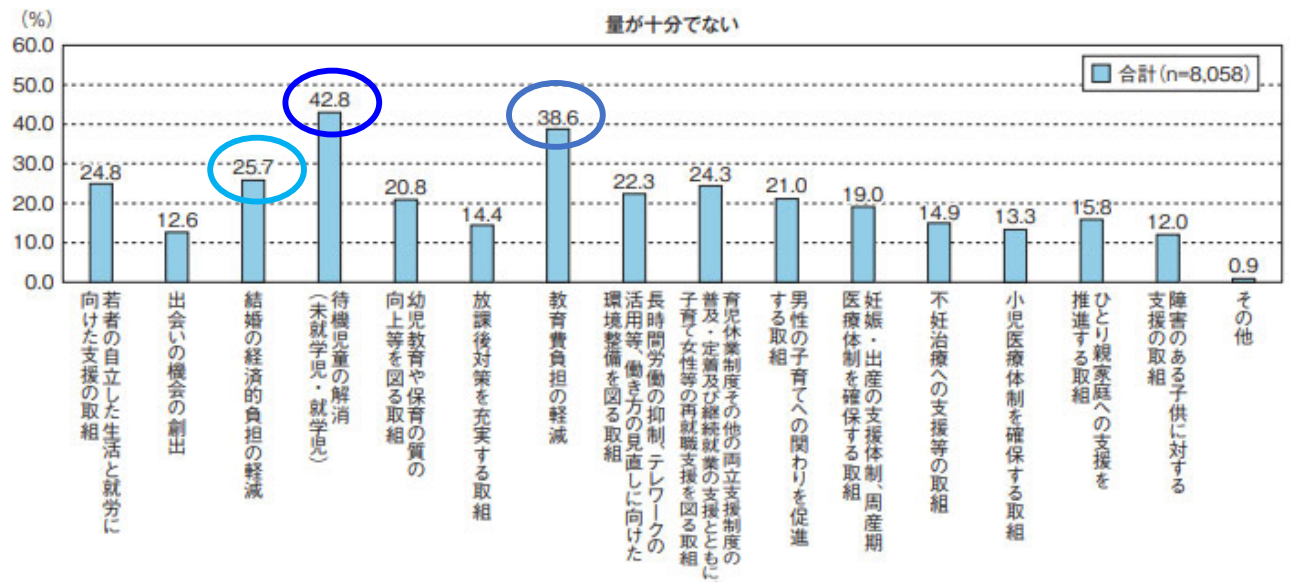
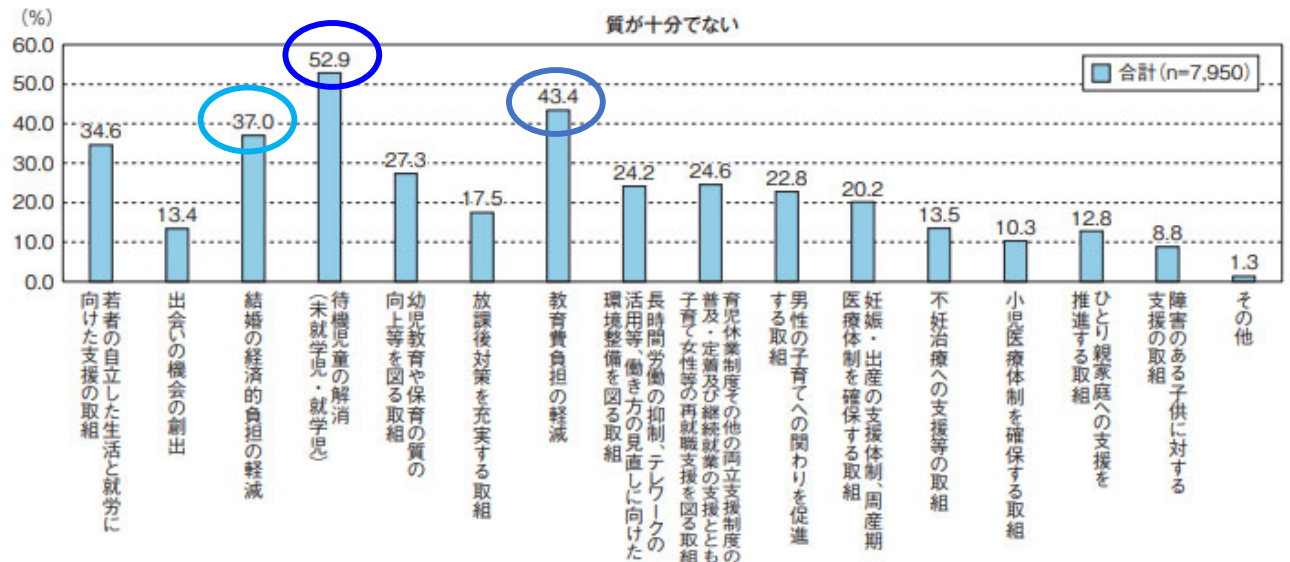
新型コロナウイルス

- 新型コロナウイルスの流行は、安心して子供を生み育てられる環境整備の重要性を改めて浮き彫りにした
- 非常時の対応にも留意しながら、事態の収束後に見込まれる社会経済や国民生活の変容も見通しつつ、総合的な少子化対策を進める

少子化対策の背景と対応

質・量が十分でないと思う取組

- (1) 待機児童の解消
- (2) 教育費負担の軽減
- (3) 結婚の経済的負担の軽減
- (4) 若者の自立した生活と就労支援
- (5) 質：幼児教育・保育の質の向上
量：育児休業制度
両立支援制度



子育て支援策の政策効果

- Bergsvik, J. et. al. (2021)
- 1970年以降にヨーロッパ、アメリカ、カナダ、オーストラリアで行われた政策の出生率への影響に関する文献の系統的レビュー
 - 実験・準実験法など因果分析中心
 - 育児休暇、保育、医療サービス、児童手当などの改革を対象とした35件の研究
- 保育の拡充は出生率を増加させる
- 現金給付の増加は一時的な効果
- 育児休暇は、これまでよりも大きな効果を示唆
 - 高収入の夫婦は育児休暇の拡大からより多くの恩恵を受け、育児プログラムの拡大は他の領域での社会的不平等を減らす
- 生殖補助医療への助成は、35歳以上の女性の出生率を高める

子育て支援策の政策効果

• 考察

- 育児休暇は高所得層へ効果がある
- 不平等を減らすことが目的である場合は、現金給付（児童手当や育児休暇の所得保障等）より現物給付（安価な保健サービス、保育の量と質の向上等）が望ましい
- 出生促進的な政策を行う場合、明示的に出生率増加を目指す政策の内容を国民に知らせる必要があるが、それが偏ったメッセージである場合、裏目に出る可能性がある（女性への抑圧等）

• 結論

- それぞれの研究は出生率の影響を過大に評価しがちな出版バイアスの兆候がみられる
- しかし、そのようなバイアスを考慮したとしても、政策が出生率に与える影響は小さすぎる
 - 政策にどれだけ予算や人員を投入しても効果が乏しい可能性が高い

子育て支援策の政策効果

- 相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「**少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ** —結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向—」 ESRI Research Note No.66.
 - https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote070/e_rnote066.pdf
 - 2011 年から 2020 年に公表された日本の出生率等を対象とした論文のサーベイ
 - 諸外国における少子化施策の効果に関する論文のサーベイ
- 姉崎 猛、佐藤 豊、中村 明恵（2011）「少子化の動向と出生率に関する研究サーベイ」 ESRI Research Note No.17.の後継サーベイ論文
 - https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote020/e_rnote017.pdf

少子化対策を考える上での留意点

結婚・出産は個人的な選択の問題

19世紀～欧米社会：出生抑制・産児制限に関する運動

労働者の
生活水準の向上

マルサス：晩婚による出生抑制「道徳的抑制」・「予防的妨げ」

タウンゼント・ベンサム・カーライル・プレースなど「避妊」による産児制限

ブラッドロー「新マルサス主義」（マルサス・リーグ）

サンガー：米国初の産児制限クリニック・女性の解放・多産と貧困の悪循環の克服

貧困と多産の悪循環
から女性解放

第二次大戦後：国際的動き

- ・ 1952年**Population Council**（避妊薬の開発・人口に関する調査研究支援）・
国際家族計画連盟(IPPF)発足・フォード財団等による支援プログラム
- ・ 1954年**国際人口会議**（第1回ローマ会議・3カ国）
- ・ 1965年**国際人口会議**（第2回ベオグラード会議・20カ国）家族計画プログラム
- ・ 1966年**国連人口活動信託基金(UNTFPA)**→69年**国連人口基金(UNFPA)**
- ・ 1968年**世界銀行**による途上国政府への家族計画プログラムへの資金供与

経済開発
の促進

1994年：第5回国際人口開発会議（ICPD）カイロ会議

再生産に関する
女性の自己決定権

「**リプロダクティブ・ヘルス・ライツ**」

ヘルス：新しい避妊法、望まない妊娠、中絶一般、不妊治療などを抱合する概念

ライツ：女性個人が出産の有無、タイミング、子どもの数についての決定権をもつ

少子化対策を考える上での留意点

人口の数値目標設定に関する留意点

**女性の個人的選択への強制
(規範の押しつけ)**

**出生率という指標の特殊性
(期間・コーホート, 予測不可能性)**

**生態学的誤謬の可能性
(集計データの結果で個人に介入)**

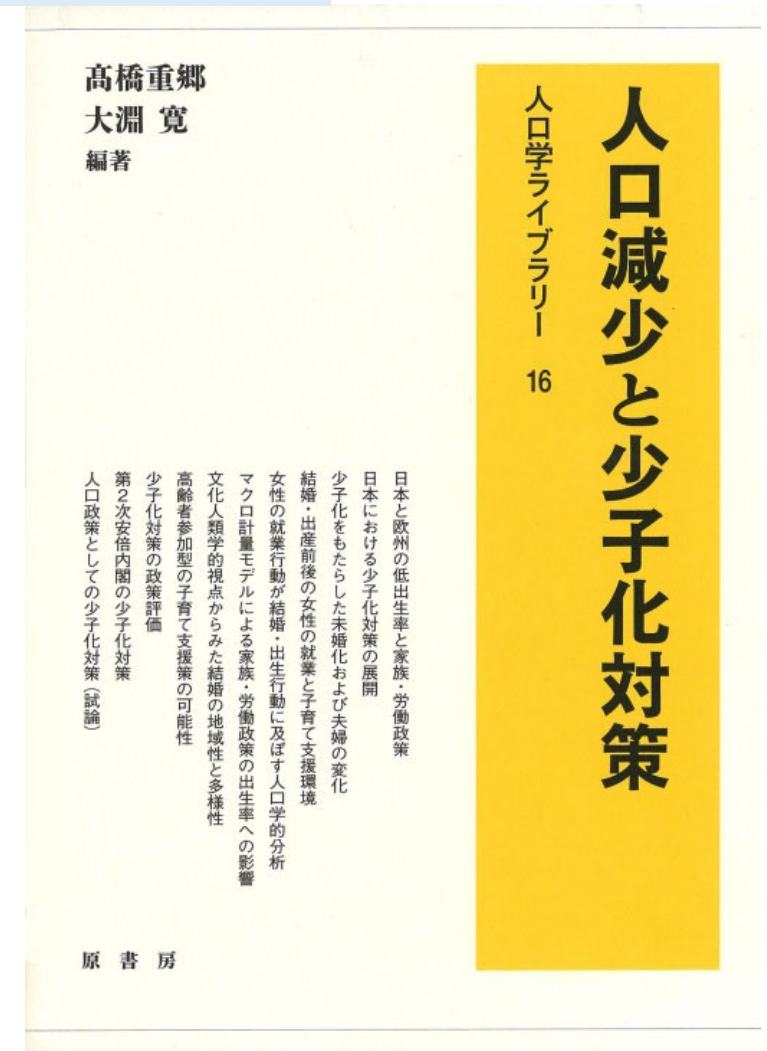
**リプロダクティブ・ヘルス/
ライツの尊重 (国際的潮流)**

**長期的目標値の妥当性
(誰が責任をとるのか)**

高橋重郷・大淵寛 (編) (2015)

『人口減少と少子化対策』原書房

安藏伸治・鎌田健司「第9章 第2次安倍内閣の少子化対策」
第5節 少子・高齢化、人口減少への対応としての数値目標



まとめ

• 未婚化の要因はさまざま

- 適当な相手がいない・出会いの機会がない
 - 2000年代中盤以降、男女交際も低調化
 - ネットを介した結婚機会の高まり
- 若年男女の雇用環境の不安定化・不安定な経済見通し
 - 2000年代以降、非正規雇用化
 - 男性ほど就業状況と結婚意欲・結婚行動に顕著な差
 - 結婚後の育児負担（教育負担等）
- 結婚観の変化（必然性の低下）

• 少子化対策は効果があるが、その効果は小さい

- 相川他（2022）「効果が限定的であることの理由」（経済支援）
 1. 政策の影響は長期的にしか表れない（出会い～出生まで時間がかかる）
 2. 質と量のトレードオフ（追加出生ではなく現存子どもの教育費に補填）
 3. 量の不足（子育て費用のごく一部しかカバーしていない）
 4. 女性の労働参加とのトレードオフ（労働意欲の疎外・喚起）

まとめ

• 家族労働政策という視点

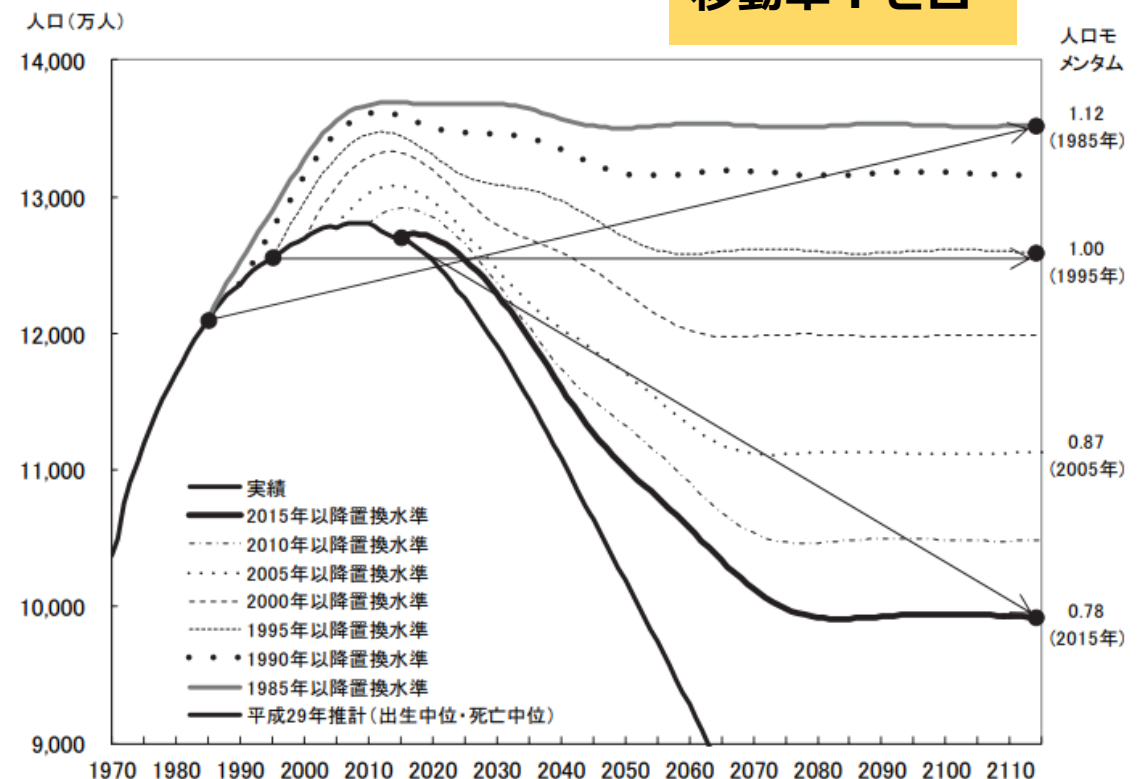
- 欧州は家族労働政策
- 仕事と家庭を両立するための支援
- 女性の（正規）就業継続率が高まってきているため、より一層の両立支援が必要

• 出生率が回復しても、人口減少は直ちに止まらない

- 人口モメンタム（惰性・慣性）
- 人口減少を所与とした制度設計の必要性

出生率：2.07
死亡率：一定
移動率：ゼロ

人口は長期的に一定の人口規模に
静止する（**静止人口**）
基準人口と静止人口の比（**静止人口比**）：**人口モメンタム**
1996年以降「減少モメンタム」



国立社会保障・人口問題研究所（2018）「平成29年推計の解説および条件付推計 平成29年推計の解説および条件付推計」人口問題研究資料第337号.

参考文献

- ・ 阿藤誠（1997）「日本の超少産化現象と価値変動仮説」『人口問題研究』第53巻第1号,pp.3-20.
- ・ 阿藤誠（2000）『現代人口学 少子高齢社会の基礎知識』日本評論社.
- ・ 安藏伸治（1989）「結婚市場と結婚行動：ジョブ・サーチとメイト・サーチ」『政経論叢』58（3・4）, pp.285-305.
- ・ 安藏伸治・鎌田健司（2015）「第2次安倍内閣の少子化対策」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房, pp.233-264.
- ・ 福田節也（2012）「消費生活に関するパネル調査を用いた分析：結婚形成における女性の稼得能力の役割」安藏伸治,小島宏（編）『ミクロデータの計量人口学』原書房,pp.93-125.
- ・ 岩澤美帆,三田房美（2005）「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535,pp.16-28.
- ・ 岩澤美帆（2002）「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58（3）,pp.15-44.
- ・ 岩澤美帆（2008）「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』64（4）,pp.19-34.
- ・ 岩澤美帆（2010）「職縁結婚の盛衰からみる良縁追求の隘路」佐藤博樹,永井暁子,三輪哲（編）『結婚の壁：非婚・晩婚の構造』勁草書房,pp.37-53.
- ・ 岩澤美帆（2013）「失われた結婚、増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」『人口問題研究』69-2, pp.1-34.
- ・ 岩澤美帆・金子隆一・佐藤龍三郎（2016）「ポスト人口転換期の出生動向」佐藤龍三郎・金子隆一編著『ポスト人口転換期の日本』原書房, pp.55-90.
- ・ 岩澤美帆（2017）「少子化とその影響」森田朗監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会 人口潮流が変える日本と世界』国立社会保障・人口問題研究所研究叢書.
- ・ 岩澤美帆（2019）「低出生力と政策-政策効果に関する論点-」IPSS Working Paper Series (J),(21),pp.1-12.
- ・ 落合恵美子（2004）『21世紀家族へ（第3版）』有斐閣.
- ・ 加藤彰彦（2001）「未婚化・社会階層・経済成長」『家族社会学研究』13（1）号,pp.47-58
- ・ 加藤彰彦（2011）「未婚化を推し進めてきた2つの力：経済成長の低下と個人主義のイデオロギー」『人口問題研究』第67巻第2号,pp.3-39.
- ・ 鎌田健司・岩澤美帆（2009）「出生力の地域格差の要因分析:非正常性を考慮した地理的加重回帰法による検証」『人口学研究』45, pp.1-20.
- ・ 鎌田健司（2010）「地方自治体における少子化対策の政策過程-「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析-」『政経論叢』明治大学, 78, 3-4, pp.213-242.
- ・ 鎌田健司（2011）「多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の事業実績評価と政策波及パターンの測定—」『人口問題研究』67-4, pp.39-61.
- ・ 鎌田健司（2012）「若者の就業行動と婚姻率の低下」小崎敏男・牧野文夫編著『少子化と若者の就業行動』, 原書房, pp.123-149.
- ・ 鎌田健司（2013）「地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究—マルチレベルモデルによる検証—」『人口問題研究』69-2, pp.42-66.
- ・ 鎌田健司（2015）「少子化対策の政策評価：次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の評価を中心に」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房, pp.199-232.
- ・ 鎌田健司・小池司朗・山内昌和（2019）「移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析—系列分析(最適マッチング分析・回帰木分析)による類型化—」『人口問題研究』75-3, pp.195-215.
- ・ 鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和（2020）「都道府県別にみた将来の人口増加率の要因分解」『人口問題研究』76-2, pp.240-264.
- ・ 鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和（2020）「市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解」『人口問題研究』76-4, pp.488-509.
- ・ 鎌田健司（2021）「自然災害と地域の出生力」井上孝・和田光平編著『自然災害と人口』原書房, pp.119-139.
- ・ 鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和（2022）「都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950～2015年（1）総人口の分析結果」『人口問題研究』78-1, pp.156-176.
- ・ 鈴木透（2009）「ポスト近代化と東アジアの低出生力」『人口問題研究』65-4, pp.1-7.
- ・ 鈴木透（2012）「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化：その動向・要因・政策対応をめぐって」『人口問題研究』68-3, pp.14-31.

参考文献

- 太郎丸博 (2009)『若年非正規雇用の社会学 階層・ジェンダー・グローバル化』, 大阪大学出版会.
- 周 燕飛 (2008)「若年就業者の非正規化とその背景 1994-2003年」, 『日本経済研究』No.59, pp. 83-103.
- 国立社会保障・人口問題研究所(編) (2012)『平成22年わが国夫婦の結婚過程と出生力:第14回出生動向基本調査』厚生労働統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所(編) (2012)『平成22年わが国独身層の結婚観と家族観:第14回出生動向基本調査』厚生労働統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2017)『現代日本の結婚と出産 第15回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書』調査研究報告資料第35号.
- 松田茂樹 (2013)『少子化論:なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房.
- 松田茂樹 (2021)『[続]少子化論 出生率回復と<自由な社会>』学文社.
- 水落正明 (2006)「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』第22・23巻,pp.167-176.
- 永瀬伸子 (2002)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻第2号, pp.22-35.
- 酒井正・樋口美雄 (2005)「フリーターのその後:就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.29-41.
- 津谷典子 (2009)「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』第65巻第2号, pp.45-63.
- 玄田有史 (2001)『仕事のなかの曖昧な不安:揺れる若年の現在』中央公論新社.
- 金子隆一 (2004)「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化,高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』60 (1) ,pp.4-35.
- 菅桂太 (2011)「離家の遅れと未婚化:日米比較分析」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容:パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, pp.69-93.
- 日本性教育協会(2017)『「若者の性」白書 一第8回青少年の性行動全国調査報告一』.
- 松浦賢長, 樋口善之, 杉村由香理, 北村 邦夫, 2005a. 「日本人若年者における性行動の活発化・停滞傾向に関する統計解析」, 厚生労働省科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業).
- 松浦賢長, 樋口善之, 杉村由香理, 北村 邦夫, 2005b. 「日本人の性交開始年齢の低年齢化・高年齢化に関する統計解析」, 厚生労働省科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業).
- NHK取材班(2013)『産みたいのに産めない 卵子老化の衝撃』文藝春秋.
- Lesthaeghe, Ron (1995) "The second demographic transition in Western countries: An interpretation", Gender and Family Change in Industrialized Countries, Mason, K.O. and Jensen, A.-M.(eds.), Oxford, UK, Clarendon Press, pp.17-62.
- Lesthaeghe, R. and van de Kaa, D. J. (1986) "Twee Demografische Transitie? (Two Demographic transitions?)", in D. J. van de Kaa and R. Lesthaeghe (eds.), Bevolking: Groeien Krimp (Population: Growth and Decline), Deventer: Van Loghum Slaterus, pp. 9-24.
- McDonald, Peter (2000) "Gender equity in theories of fertility transition", Population and Development Review, Vol.26, No.3, pp.427-439.
- McDonald, Peter (2009) "Explanations of low fertility in East Asia: A comparative perspective", Jones, G., Straughan, P. T. and Chan, A. (eds.) Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues, Oxon, Routledge, pp.23-39.
- Raymo, James, M. (2003) "Educational attainment and the transition to first marriage among Japanese women", Demography, Vol.40, No.1, pp.83-103.
- Raymo, James, M. and Iwasawa, M. (2005) "Marriage market mismatches in Japan: An alternative view of the relationship between women's education and marriage", American Sociological Review, Vol.70, No.5, pp.801-822.

参考文献

- Becker, Gary S. (1973) "A Theory of Marriage Part I", *Journal of Political Economy*, 81, pp.813-46.
- Becker, Gary S. (1981) *A Treatise on the Family*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Easterlin, Richard A. (1980) *Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare*, New York: Basic Books.
- Fukuda, S. (2009) "Shifting Economic Foundation of Marriage in Japan: The Erosion of Traditional Marriage," MPIDR Working Paper, WP2009-033, Max Planck Institute for Demographic Research.
- Oppenheimer, Valerie K. (1988) "A Theory of Marriage Timing," *American Journal of Sociology*, 94, pp.563-91.
- Oppenheimer, Valerie K. (1994) "Women's Rising Employment and the Future of the Family in Industrial Societies," *Population and Development Review*, 20, pp.293-341.
- Tsuya, Noriko O. and Karen O. Mason (1995) "Changing Gender Roles and Below Replacement Fertility in Japan." In Karen O. Mason and An-Magrit Jensen (eds.) *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford: Clarendon Press, pp.139-67.
- Van de Kaa, Dirk J. (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, 42 (1) , pp.1-59.
- Thompson, Warren S (1929), "Population", *American Journal of Sociology* 34 (6), pp. 959-75.
- Notesten, F. W. (1953) "Economic Problems of Population Change", *Proceedings of the English International Conference of Agricultural Economics*, Oxford University Press.
- Leibenstein, H. (1975) "The Economic Theory of Fertility Decline," *Quarterly Journal of Economics*, 89, 1(February): 1-31.
- Omran, A. R. (1971) "The epidemiological transition: A theory of the epidemiology of population change", *The Milbank Memorial Fund Quarterly*, 49 (4, Pt 1): 509-538.
- Olshansky SJ, Ault AB. (1986) "The fourth stage of the epidemiologic transition: the age of delayed degenerative diseases". *The Milbank Memorial Fund Quarterly*. 64(3):355-91.
- Coale and Watkins (1986) *The Decline of Fertility in Europe*, Princeton University Press.
- Inglehart, R. (1981) "Post-Materialism in an Environment of Insecurity", *The American Political Science Review*, Vol.75, No.4, pp.880-900.
- Ariés, P. (1980) "Two successive motivations for declining birth rates in the West", *Population and Development Review*, 6, pp.645-650.
- Chang Kyung-Sup (2010) *South Korea under Compressed Modernity: Familial political economy in transition*, Routledge.
- Billari, F. C., M. Caltabiano and G. Dalla Zuanna ed., (2007). "Sexual and affective behaviour of students An international research", CLEUP.
- Buchholz, S., Hofacker, D., Mills, M., Blossfeld, H.-P., Kurz, K., & Hofmeister, H. (2009). Life courses in the globalization process: The development of social inequalities in modern societies. *European Sociological Review*, 25, 53-71.
- Esping-Andersen, G., & Billari, F. C. (2015). Re-theorizing family demographics. *Population and Development Review*, 41, 1-31.
- Suzuki, Toru (2013) *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Springer Briefs in Population Studies, Tokyo: Springer.
- Lutz, W., V. Skibek, and M. Testa (2006) "The Low Fertility Trap Hypothesis: Forces that May Lead to Further Postponement and fewer Births in Europe", *Vienna Yearbook of Population Research* 2006, pp. 167-192.
- McLanahan, S. (2004) Diverging destinies: How children are faring under the second demographic transition. *Demography* 41, 607-627.
- <https://doi.org/10.1353/dem.2004.0033>.